

ニュータウンにおける子育て支援を考える

－「ママさんサポーター」活動より－

三林 真弓

要 約

本論文は、人間学研究所の共同研究プロジェクト「リバイビング・ニュータウン:住民主体住民主体のコミュニティの再活性化にむけた研究」において研究対象としている向島ニュータウン・榎島グリーンタウンを子育て支援の視点から捉えた研究である。日本における少子化の概要やニュータウンの高齢化の現状を踏まえた上で、行政が提供する支援策とは異なる独自の「ママさんサポーター」の活動について事例を交え紹介し、ニュータウンにおける意義と課題について考察した。

キーワード：ニュータウン・子育て支援・「ママさんサポーター」

1. はじめに

高度経済成長期に開発された向島ニュータウン・榎島グリーンタウンは、京都や大阪などの企業密集地域のいわゆるベッドタウンとして機能してきた。供給開始当時のターゲットは、まさしくこれから新しい家族を作り上げていく、若夫婦世代であった。近代的な間取りや機能的な台所・浴室などは、自分たちの人生と相まって夢と希望に満ちあふれるものであったに違いない。あちこちからニュータウンを目指して人が集まり、家族が増え、人と人との関係ができ、コミュニティを形成していった。まさにニュータウンの成長は、家族の、なかでも子どもの成長とともにあったといっても過言ではない。入居の年齢が同世代であれば、子どもを出産する時期もまた似通っており、“ママ友”として仲良くなることも当然となる。その数が多ければ多いほどパワーもアップし、ひと頃は、ニュータウンに幼稚園のお母さん同士で立ち上げた地域文庫活動も盛んだったといわれている（平岡・篠原・森・三林・山田・西川・杉本、2004）。も

ちろん楽しく賑やかにやれることばかりではなかったであろう。ちょっとした諍いやめごとなどもしょっちゅうあったかもしれない。同じ敷地に住む者同士、ひとたび関係が悪くなれば、集合住宅以外に住居している者には遠く思いも及ばないほど住み心地も悪かったに違いない。しかし、子育て世代はそこに“子ども”が介在してくれる。みんな未来ある子どもを育てるのだからという意識があれば、否が応でも関係をとらねばならず、どちらからともなく関係を修復しながら、またうまくやっているのである。まさに社会で子どもを育てる姿がそこにあった。ひとつの大きな家族のように。

しなしながら、当然のように月日は流れる。子どもたちも歳をとり、巣立ちを迎える。歳老いた夫婦だけが団地に取り残される。こうして、子どもたちの生き生きした声は消え去って、“古き良き時代”は思い出として語られるに留まり、ニュータウンはまるでその役目を終えんとしているかのようなたたずまいである。この先、ニュータウンに未来はあるのだろうか。人間学研究所の共同研究プロジェクト「リバイビング・ニュータウン:住民主体のコミュニティ再活性

化にむけた研究」では、こうした課題や疑問を当該地域住民と連携した諸活動の実践を通して、ニュータウンのコミュニティの再活性化と地域における大学の役割について考えている。本論文では、特に“子育て支援”という視点からとらえ述べることにする。

2. 少子高齢化が進む日本の現状について

図1からわかるように日本では、平成23年の出生数が105万698人となり、前年の107万1304人より2万606人減少し、少子化の一途をたどっている。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であったものの、昭和50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年からは5年連続で減少した。平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年以降は、僅かな減少と増加を繰り返し、平成23年はこれまでで最低の出生数を示したのである。また、ひとりの女性が一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する合計特殊出生率は、平成23年の全国平均は1.39であったが、

京都府は1.25と東京都に次いで全国第2位の低さであった。

このように、少子化対策がますます重要な課題になるなか、内閣府の少子化担当部局は、少子化に関する国際意識調査をおこなった（2005年、2010年）。対象国は、合計特殊出生率の低い国として日本と韓国が、比較的出生率の高い国として米国とフランス、スウェーデンが選ばれている。『子どもを生み育てやすい国かどうか』という問いに、米国とフランスは7～8割が、またスウェーデンでは97%台の人たちが「そう思う」と答えているのに対して、日本は5割前後にとどまり、韓国では16.2%（2010年）と非常に低くなっている。また、こうした生み育てやすさと大きな関わりがある子育て制度の充実度を調べる目的で、各国に『子育てのための制度をどのくらい利用したことがあるか』という質問もおこなっている。取り上げられた制度は、幼稚園、保育所、企業託児所といった施設サービスのほか、ベビーシッターや放課後児童クラブといった民間や行政のサービス、育児休業制度、産前・産後休業制、父親休暇制度といった企業の出産子育て休業制度であった。その結果、日本と韓国では、幼稚園や保育所を除くと、各

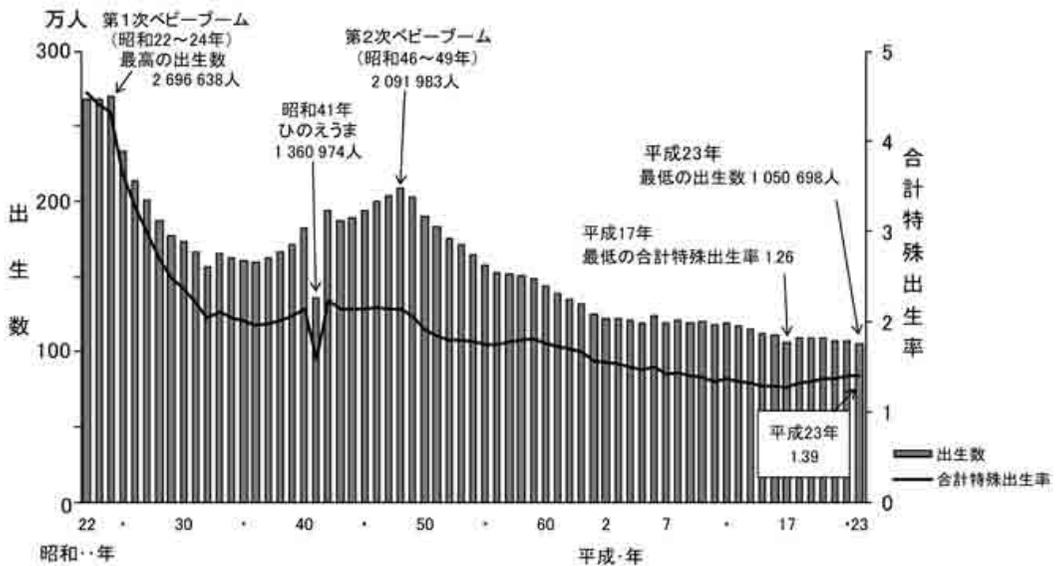


図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移
(出典：「平成23年人口動態調査」厚生労働統計調査部)

制度とも2割以下しか利用者がおらず、また「特
にない」も2~3割であるのに対して、米国、フ
ランス、スウェーデンでは、ベビーシッターな
どのサービスや産前・産後休業制や育児休業制
度など種々の制度が3割以上利用されていた。特
にスウェーデンでは大方の制度が6~7割以上の
利用率となっており、その他の国とは著しい対
照を示している。これらのことから、地域・社
会で子どもを育てている国は、子育てがしやす
く周囲からも支援されていると感じられ、子
どもをもちたいと積極的に思え、そうでない国は
子育てのし辛さを感じたり、せっかくある制度
であっても利用せずに子育ての苦労を丸抱えし
てしまっていたりすることがうかがえる。

3. データから見るニュータウンの子育て世代

次に、ニュータウンにおける子育てについて、
データから検証する。

向島ニュータウンでは、平成2年以降、人口
が減少しているが、一方で世帯数は、平成12年
まで減少したものの、平成17年から増加に転じ
ている(図2)。これは、年齢階層別人口の推移(図
3、4)や小学校児童数の推移(表1)をみても、
単身の高齢者世帯が大幅に増えたことを意味し
ているものとうかがえる。このように世帯の小
規模化や核家族化も相まって、地域や経済の活
力に大きな影響を与えかねない問題となっている。
では、このようなニュータウンのなかで20

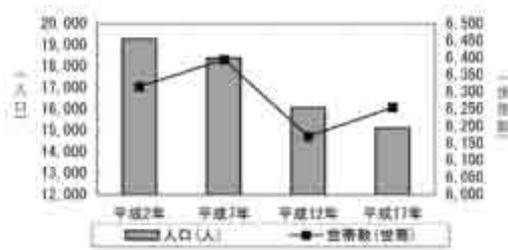
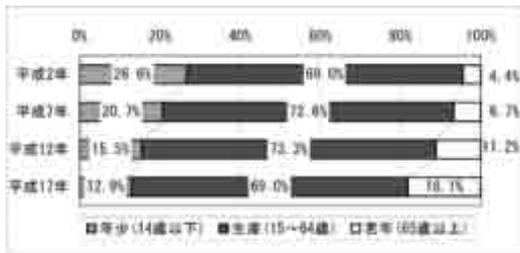
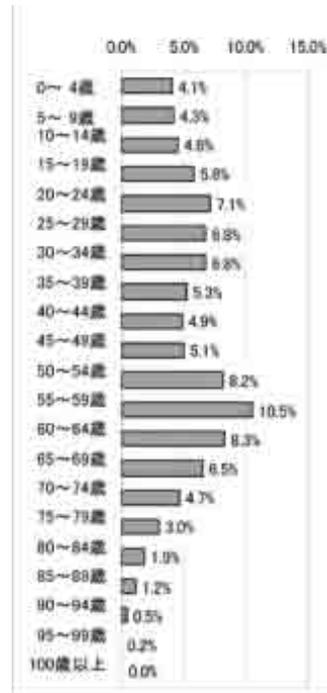


図2 向島ニュータウンの人口・世帯数等
(出典：ニュータウンの土地利用に関する調査業務
〈向島ニュータウン〉調査報告書)



資料：各年国勢調査

図3 向島ニュータウンの年齢階層別人口の推移



資料：平成17年国勢調査結果

図4 向島ニュータウンの5年ごとの年齢別人口比率

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減
二ノ丸北	0	563	422	202	120	△443
二ノ丸	1,836	740	479	314	271	△1,565
向島藤ノ木	542	824	763	469	407	△117

※増減については、最大児童数から平成17年の児童数を引いて求めている

(参考資料：ニュータウンの土地利用に関する調査業務〈向島ニュータウン〉調査報告書)

表1 向島ニュータウン関連の小学校児童数の推移

～30代の夫婦が子育てする環境をどうとらえたらよいだろうか。バランスの取れた定住人口を確保していくためにも、住宅政策の面からの“子育て支援”が必要ではないだろうか。近年、京阪神郊外で注目されているのが、「子育て支援マンション」と銘打った高層集合住宅群である。広い敷地に緑豊かな遊び場や広い駐輪場を備え、共用部にはキッズルームやパーティスペースを配置するなど、子育てに適した環境を整えている。そこでは、身体に優しい低ホルムアルデヒド建材の使用、子どもが転倒してもけがをしにくいクッションフロアの採用、台所などの危険箇所に子どもが入り込まないようにするチャイルドフェンスの設置、コンセントは感電防止のため子どもが手の届かない位置への工夫、さらに近隣幼稚園や保育園・小児科との連携といった、住戸内の仕様や管理運営の面で数々の工夫を凝らした提案がおこなわれている。ニュータウンのリフォームの際、このような子育て世代を取り込む呼び水になるような工夫を検討せねばならないのかもしれない。また、「子育て」という観点で、子どもをもつ家庭がどれぐらいの住環境を確保できているのか、各世帯では叶わなくともニュータウンとして可能な分はないのか、ということも常に留意すべきであろう。

4. 現代の子育て支援事情

三林（2005）でも述べたが、現代は子育てが難しい時代になってきた。一昔前までは三世代以上の大家族であったり地縁関係が濃厚であっ

たり、さらにはきょうだいの数が多かったりしたことから、子育ては生活の中に自然に入り込んでいた。そのころの子どもたちは、家族さらには地域を込みにして全体として育てられていた。しかしながら、核家族化が進んだ今日では、子育て経験のある祖父母と同居する親は少なくなっており、日々の子育ての協力や助言を受けながら、自然に子育ての力を高めていくことが難しくなっている。子育ての責任は、親（特に母親）に集中し、昼間は狭い住宅に母一人子一人といった密室育児にならざるを得なくなっている。また、自分の産んだ子が初めて身近に接する子どもであるにもかかわらず、周りに子育ての相談ができない。そんなことをしようものなら“ダメな母親”のレッテルを貼られてしまう。心配事や不安が高まり、イライラが募り、孤立感が増すばかりであるのが現状である。服部と原田（1991）は、「大阪レポート」と呼ばれている1980年生まれの子どもたちを対象とした大規模な子育て実態調査の集計・分析をおこなった。そのなかで、母親が子どもの欲求が分からないこと、母親の具体的な心配事が多いこと、およびそれを未解決のまま放置していること、母親に出産以前の子どもの接触経験や育児経験が不足していること、夫の育児参加や協力が求められないこと、近所に話し相手がないことが育児不安を高める要因であると結論づけられている。

図5は、妊娠中から3歳未満の子どもを育てている母親の周囲や世間の人々に対する意識を調

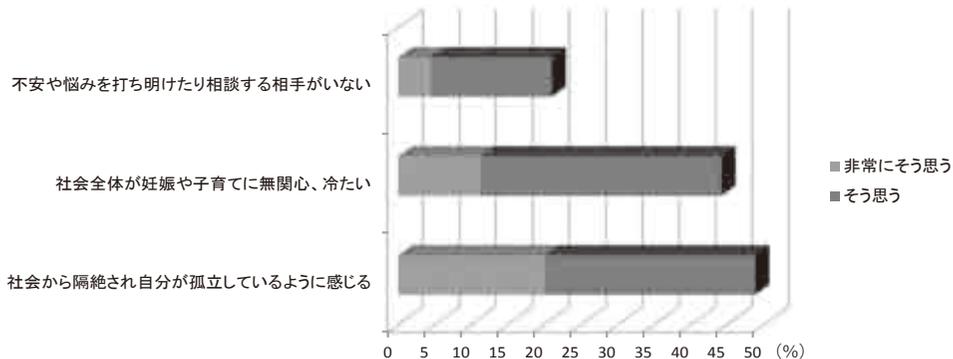


図5 母親の社会に対する基本意識（出典：財団法人こども未来財団、2004）

査したものである（財団法人こども未来財団、2004）。『社会から隔絶され、自分が孤立しているように感じる』という項目に『そう思う』と回答した者は48.8%もあり、社会の子育てに対する無関心や冷淡さも4割以上の者たちが味わっている。地域のつながりが希薄化し、以前は一般的であった親族や近隣の協力が得られにくく、子育て中の親の孤立感、不安感、負担感が大きくなっているといえるだろう。3歳未満の乳幼児をもつ家庭では、約8割の母親が子育てに専念している現状がある。厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」（第2回：2002（平成14）年度、対象児年齢1歳6か月）では、『子どもを育てていて負担に思うこと』を尋ねた結果、『自分の自由な時間が持てない』（63.7%）、『子育てによる身体の疲れが多い』（39.3%）、『目が離せないのが気が休まらない』（34.1%）の順となっている。これを、母の就業別にみると、職に就いている場合よりも「無職」（専業主婦）の方が割合が高くなっている。こうした結果の背景には、夫や他の家族、あるいは外部からの支援が得られないまま、24時間乳幼児と向きあって、心身両面で育児に追われる女性の姿がうかがえる。仕事と子育ての両立に関わる保育などのサービスを充実させることはもちろんだが、あわせて専業主婦を含むすべての子育て家庭を支援していく取組を充実させていくことが大切であり、子育て中の親の孤立感、不安感、負担感を取り除き、子育ての楽しさが実感できる社会を実現させていくことが求められている。

また、原田（1993）は、「民族による育児方法のちがいをこぞ、その民族の文化の最も基本的基盤を形成するもののひとつ」であるにもかかわらず、「現代日本社会においては物質文明のめざましい発展と価値観の多様化が育児方法を刻々と変化させ、結果として育児の伝承そのものを困難にして」と述べている。この育児方法の伝承の途絶と母親の経験不足は、「大阪レポート」から23年後の子育て実態調査「兵庫レポート」（2004）ではさらに顕著となった。たとえば、『あなたは自分の子どもが生まれるまでに、他の小さなお子さんに食べさせたり、おむつをかえたりした経験はありましたか。』と

いう問いに対し、1980年の段階では『まったく』と答えた母親が41%であったが、2003年には56%に伸びた。そして、同じ問いに対して『よくあった』と回答した母親は、22%から17%へと減少していたのである。子育て支援というどうしても母親対象になりがちであるが、この結果を踏まえるなら親になる手前の段階で育児方法を学んだり、子ども－特に3歳未満の乳幼児－に触れるチャンスが与えられることが、長期的視野に立ったときの子育て支援になると考えられよう。

現在、行政（地方自治体）などが提供している子育て支援策としては、集会場などでおこなわれる「赤ちゃん広場」や「子育てサロン」といったグループでの母子支援が主体となっている。しかしながら、この方策は、母親と子どもが一方向的に支援“される”側に立っており、いっこうに支援“する”側に立てない。また、家に居ては支援が得られないので、悪天候の日や交通手段が不便なところに住んでいる人には利用できない。さらに、保育士や保健師、ベテランの子育て経験者などが支援者として活動しているが、新米ママにとっては、自分の子育てを評価されるのではないかという不安が常につきまとう。自助的なグループであったとしても、集団が苦手に参加できない人々もいる。母親のリフレッシュを目的とした「乳幼児一時預かり」なども施策としてはおかれているが、有料であったり他人に預けることがはばかられたりして、まだまだ本来のニーズを満たすほどに活発な利用はないようである。情報として得てもそれらの支援を拒む母親たちは、ともすると本人のわがまま、身勝手に捉えられ、支援の必要性が感じられないかもしれない。しかし、そのなかには、もっともハイリスク状態を生みやすい母親も存在するはずであり、彼女たちにふさわしい支援のあり方を見つけていかなければならないのである。

以上、“密室育児に風穴を開ける”、“将来の親（若者）を育成する”、“従来の子育て支援では救えない人たちを対象にする”、といった目的から考案したのが、「ママさんサポーター」と呼ばれる活動である。

5. 「ママさんサポーター」について

「ママさんサポーター」とは、大学生（サポーターと呼ぶ）が3歳未満の乳幼児を抱えた専業主婦の家庭に定期的に訪問し、母親自身のメンタルサポーター（母親の話し相手）として活動する。と同時に、実際の子育て場面を直に体験し（子どもの遊び相手）、必要な知識を習得する（あやし方やオムツの替え方、食事の世話などを母親から教わる）という支援策である。サポーターも母親も、お互いにもっている資源を提供し合い、受け取り合うことで、双方の育児不安をともに軽減させることを目的としている。活動時間は、週に1回2時間を原則としている。活動報酬は、相互に助け合い学び合っていることからどちらからも発生しておらず、サポーターが家庭に訪問する際の交通費を母親とサポーターとで折半（片道分づつ負担）する形をとっている。年度ごとにそれぞれ募集をおこない、訪問する家庭とサポーターは約1年間同じペアで活動する。

なお、本子育て支援策は、どこの真似でもないオリジナルなものである。2002年に端を発し、2003年から本格的活動を開始しており、2012年でちょうど10年目になる。

6. ニュータウンにおける実践活動

ここで、ニュータウンに住む家庭が「ママさんサポーター」活動をおこなった事例を紹介する。

活動対象者は、槇島グリーンタウンに住む31歳の母親と1歳5ヶ月の女兒（活動申込時）である。家族はこのほか、夫と女兒の年上のきょうだいの計4人家族である。サポーターは、3回生の女子学生（21歳；活動申込時）である。母親は“ママ友”を通じてこの活動を知り、申し込んでいる。サポーターの学生は、1回生の時から本活動に関心があり、3回生になりようやく活動ができた。乳幼児との関わりの経験はなく活動への不安も高いものの、意欲の高い学生であった。

「ママさんサポーター」活動は、それ本来の実践活動とそれを支える研究活動の2つの側面をもっている。研究活動の側面から、サポーターには毎回の活動日誌をつけてもらっている。

これは、活動の様子を把握し、サポーターの心境の変化をつかむためである。本事例では、はじめは女兒と遊ぼうと思っても、子どもが母親のほうに行ってしまう、なかなか関係作りに苦労していたことがうかがえた。その後、少しずつ関係ができて、絵本の読み聞かせをしたり、買い物に付き添ったりと活動の幅を広げていった。その間に女兒も成長し、指さし行動が積極的になったり、「パパ」、「ママ」と言う言葉をしゃべることができるようになったりしたことをサポーターと母親ともに喜ぶ姿もあったとのことである。

一方、研究活動の側面から、母親には「ママさんサポーター」活動を通じて子育てがどのように変容していくのか、質問紙調査とインタビュー調査で明らかにしようとしている。質問紙調査では、活動前・後に同じ質問項目に答えてもらい、その変化を追った。本事例の調査結果では、『育児不安』の得点が72点から60点に減少し、活動を通じて子育ての不安が低下したことが示された。また、『自分が他の人の役に立っている』、『自分はこれでよいのだ』と思えるような『自尊感情』の得点は、27点から34点に増加し、活動を通じて母親の自尊心が高まったことが示された。これは、母親が支援“する”側に立っていることを意味しており、本活動の重要な点である。自尊感情の高まりは、子育て経験者や助言指導できるような人間が母親に寄り添ってもなかなか得られるものではない。子育て未経験であり、乳幼児に馴れない若者だからこそ、母親がいろいろ教えてあげたいと思えたり、変に構えることなく接したりすることができるのだと思われる。

7. 活動を通してみえてきたこと

「ママさんサポーター」活動は、たった週に1回の訪問ではあるが、半年以上地道に活動を継続することで、密室育児といわれる家庭に風穴を開けることができ、社会とのつながりが感じられる経験となっている。このことがひいては、虐待防止につながり、コミュニティを形成する一員として自分自身を認められる体験となるのである。よって、

本子育て支援策は、大学周辺地域での活動であるため規模が小さく地味さは否めないが、山本（1995）の言葉を用いるならこの地域に「コミュニティ心理学的臨床心理サービス」を提供しているといえるのではないだろうか。コミュニティでは様々な種類と規模の人間関係が存在し、そこで心が醸成されるが、基をたどれば社会集団の最小単位である家族の中でおこなわれる“子育て”というものが一番初めの出発点である。「ママさんサポーター」活動も、ニュータウンの人たちの生活の場に根ざすことができれば、それはまさしく臨床心理学的知見がその地域に根付いたことになり、予防的な意味合いからもメンタルヘルスの向上、底上げが期待されることとなる。

ただ、そのような期待に応えるためには、活動の申し込みが増えるような広報の努力をさらに積極的におこなわなくてはならない。先述したとおり、本活動には“従来の子育て支援では救えない人たちを対象にする”といった目的がある。現在提供されている子育て支援の多くが、提供の場に向向いて必要な資源を活用することになっている。わざわざその場に向向く母親というのは、いわば子育てに関心があり、よりよい子育てを目指している人たちであろう。反対に、自分の子どもへの関心が乏しかったり、それゆえに子育てに不安を抱くことが少なかったりするような母親には、たとえ不適切な子どもへの関わりをしていても子育て支援の提供側はどうすることもできない。その突破口がアウトリーチの取り組みである。これをニュータウンで積極的にこなすには、プライバシーの問題をはじめ様々な課題が含まれている。人間学研究所の共同研究プロジェクトでこれまで実践してきたような息の長い継続した関係をニュータウンと保ちながら、問題解決に向け少しずつでも前進していきたい。

8. おわりに

「ママさんサポーター」活動を学生時代にサポーターとして経験した女子学生が卒業後、母親になり、改めてこちらからインタビュー調査をさせてもらう機会に恵まれた。赤ちゃん広場

などを通じてどのようにお母さん仲間を広げていっているのか、そのことを尋ねると彼女は、「同じくらいの月齢の子どもがいるというだけで集まりはするものの、そこから一歩進んで個人的に仲良くなるにはもうひとつ、“経済的な共通点”が必要」と回答した。つまり、どんな家に住んでいるのか、夫はどのような仕事をしているのか、どんな車に乗っているのか、など、その世帯の経済状況を示す指標がほぼ同じ人同士であれば、安心して打ち解けられるというのである。そこに少しでも格差があると、ママ同士でも上下関係が生まれ、遠慮したりリードしたりしなければならぬ立場に置かれ、窮屈になるらしい。

これまで、ニュータウンにおける諸問題を取り上げ述べてきたが、集合住宅はこのインタビューを踏まえると、そもそもは子育てがしやすい住環境ともいえるのではないだろうか。つまり、同じニュータウンに暮らしているという共通点が安心感を生み出し、より絆を強くするものと考えられるからである。建物の築年数が経ったからといって、子育て世代の世帯数が減少するのは、もったいない。先述したように住環境を建築から考える視点も大切であるが、子育てはやはり生身の人間との関係も大きい。大学生の若い力を上手に活用しながら、お互いが子育て力を高めていけるような関係性が望まれる。今後、さらにニュータウンを研究媒体として、ニュータウンに還元できるような子育て支援のあり方を模索していきたいと考えている。

文献

- 原田正文 1993 育児不安を超えて－思春期に花ひらく子育て 朱雀書房
- 原田正文 2004 変わる親子、変わる子育て－「大阪レポート」から23年後の子育て実態調査より－, 臨床心理学, pp.586-590. 金剛出版
- 服部祥子・原田正文 1991 乳幼児の心身発達と環境－「大阪レポート」と精神医学的視点 名古屋大学出版会
- 平岡モト子・篠原聡子・森正美・三林真弓・山田尋志・西川祐子・杉本星子 2004 集まって暮らす－ジェンダーをひらこう 人間学研究第4号, pp.23-58.
- 厚生労働省 2004 平成16年版 少子化社会白書

- 厚生労働統計調査部 2012 平成23年人口動態調査
- 三林真弓 2005 臨床心理的地域援助の実践と研究
ー心理臨床家としての育ちの視点から 川畑直人
(編) 心理臨床家のアイデンティティの育成 創
元社 pp.227-241.
- 山本和郎 1995コミュニティ心理学的発想の基本的
特徴 山本和郎・原裕・箕口雅博・久田満 (編)
臨床・コミュニティ心理学ー臨床心理学的地域
援助の基礎知識 ミネルヴァ書房 pp. 18-21.
- (財) こども未来財団 2007 平成18年度子育てに
関する意識調査報告書

URL

- 第4回京都市住宅審議会／京都市 都市計画局 住
宅政策課 2009 第4回京都市住宅審議会資料2
(参考資料)
[http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/
contents/0000064/64659/siryousannkou26-33.pdf](http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/contents/0000064/64659/siryousannkou26-33.pdf)